



2025年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月13日

上場会社名 株式会社Laboro.AI 上場取引所 東
 コード番号 5586 URL https://laboro.ai/
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 椎橋徹夫
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役COO兼CTO (氏名) 藤原弘将 (TEL) 03-6280-6564
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第3四半期の連結業績(2024年10月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第3四半期	1,376	—	132	—	128	—	70	—
2024年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年9月期第3四半期 70百万円(—%) 2024年9月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第3四半期	4.43	4.35
2024年9月期第3四半期	—	—

(注) 2025年9月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第3四半期	2,674	2,468	92.3
2024年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年9月期第3四半期 2,467百万円 2024年9月期 ー百万円

(注) 2025年9月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,934	—	211	—	197	—	114	—	7.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、2025年4月に株式会社CAGLAの株式取得を行い、2025年9月期第3四半期より連結決算に移行いたしました。2024年9月期は連結決算を行っていないため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社CAGLA 、除外 1社(社名) ー
(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期3Q	15,907,575株	2024年9月期	15,887,598株
② 期末自己株式数	2025年9月期3Q	38株	2024年9月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年9月期3Q	15,900,073株	2024年9月期3Q	15,848,132株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2025年8月18日(月)に機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結範囲の重要な変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「すべての産業の新たな姿をつくる。」「テクノロジーとビジネスを、つなぐ。」をミッションに掲げ、各業界の代表的な企業との協働を通し、企業や産業、そして社会の長期的・本質的な構造転換に貢献することを目指しております。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、景気が緩やかに持ち直されてきている一方で、米国による追加関税の動きや国内外マクロ経済におけるインフレ・金融引き締め、継続的な物価上昇等の結果、金融市場や景気動向は先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループが属するAIソリューション市場においては、「Chat GPT」をはじめとする大規模言語モデルの技術革新の進捗や自律的に業務を遂行するAIエージェントに関する社会的な関心の高まりなどの結果、企業の競争力の強化や人材不足への対応から幅広い産業で積極的なDX（デジタルトランスフォーメーション）投資が行われており、事業環境は堅調に推移しております。

(売上高)

売上高の主要な割合を占めるカスタムAIソリューション事業において、ソリューションデザイナーの体制構築の遅れに伴う営業リソースの制約から、一部案件の失注や開始時期の第4四半期以降への後ろ倒れが発生したことに伴い、第3四半期の売上は期初のカスタムAIソリューション事業の単体見込より約20%程度下振れて進捗をいたしました。一方で、営業リソースを重要案件の提案に優先的に充当した結果、企業変革案件をはじめとするこれまでと異なる切り口のプロジェクトの獲得が進み、第3四半期累計における新規顧客獲得件数は10件となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,376,943千円となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は433,231千円となりました。主な内訳は、労務費及び業務委託料であります。

以上の結果、売上総利益は943,712千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は811,300千円となりました。これは主に採用費用、人件費、積極的なマーケティング活動に伴う広告宣伝費であります。カスタムAIソリューション事業においては、第3四半期の売上が想定を下回る形で進捗する一方で、採用活動はソリューションデザイナー及びエンジニアを中心に一段加速化が進んだことから、採用費用、人件費が増大しております。加えて、株式会社CAGLAのM&Aに伴う取得関連費用や、のれん及び顧客関連資産の償却を計上しております。

以上の結果、営業利益は132,412千円となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益として1,704千円、営業外費用として5,141千円計上したことにより、経常利益は128,975千円となりました。営業外費用は、主に持分法適用関連会社であるX-AI.Labo株式会社に係る持分法による投資損失を計上しております。

(特別損益、親会社株主に帰属する四半期純利益)

当第3四半期連結累計期間の特別損益はありません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は128,975千円となり、法人税等を58,545千円計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は70,429千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①カスタムAIソリューション事業

第3四半期は、ソリューションデザイナーの体制構築の遅れから、営業リソースに一定の制約があったものの、限られた営業リソースを当社にとって重要な案件へ投下したことで、新規の顧客や、企業変革に関わる案件をはじめ、新たな切り口の案件を獲得いたしました。この結果、第3四半期は4社、2025年9月期第3四半期累計では10社の新規顧客を獲得しました。

一方で、営業リソースの制約により、既存案件のシームレスな継続に課題がありました。結果、一部案件において、失注や契約開始時期の第4四半期以降への後ろ倒れが発生したことから、期初の単体見込を下回る水準で着地いたしました。また、ソリューションデザイナー及びエンジニアの採用の加速化に伴い、採用費、人件費が増大したことから、売上に対してコストが先行して増大するかたちとなりました。

以上の結果、売上高は1,370,096千円、営業利益は183,993千円となりました。

②システム開発事業

第3四半期は4-6月に検収を迎える受注案件が少なかったことから収益貢献が限定的であった一方で、当社と株式会社CAGLAの共同提案や連携を通じ、新たな事業機会を深耕いたしました。特に、当社の受託したAI開発案件の中で、株式会社CAGLAが顧客向けアプリケーションのUI/UXを担う等、当社と株式会社CAGLAのそれぞれの強みを生かした協働での案件推進が一層進捗いたしました。

ただし、第3四半期に検収タイミングを迎える案件の受注が少なく、売上高は限定的に進捗する一方、人件費等のコストが先行し、第3四半期は赤字で着地いたしました。

以上の結果、売上高は6,847千円、営業損失は51,581千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,674,587千円となり、流動資産は2,130,487千円となり、固定資産は544,100千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,777,057千円、売掛金及び契約資産327,308千円であります。固定資産の内訳は有形固定資産46,284千円、投資その他の資産425,664千円であります。また、株式会社CAGLAの子会社化に伴い、のれん及び顧客関連資産を計上しております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は206,434千円、流動負債は205,492千円となります。流動負債の主な内訳は、賞与引当金36,619千円、未払法人税等52,544千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,468,153千円となりました。主な内訳は、資本金1,012,470千円、資本剰余金1,002,470千円、利益剰余金452,940千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

株式会社CAGLAの子会社化（2025年3月17日開示「株式会社CAGLAの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」を参照）を踏まえ、当社は2025年9月期第3四半期より連結決算に移行いたします。あわせて、2024年11月12日に開示をいたしましたカスタムAIソリューション事業の個別業績予想につきまして修正（取り下げ）いたします。

連結業績予想につきましては、当社の2025年9月期第3四半期の実績及び第4四半期の業績予想に、連結対象となる株式会社CAGLAの2025年4月から6月の3か月分の実績及び7月から9月の3か月分の業績予想を織り込んだ数値であります。

売上高の見込につきましては、その主要な構成は当社の事業（カスタムAIソリューション事業）によるものとなっております。第3四半期については、ソリューションデザイナーの体制構築の遅れに伴う営業リソースの制約から、一部案件の失注や開始時期の第4四半期以降への後ろ倒れ等が発生し、第3四半期の売上が期初のカスタムAIソリューション事業の単体見込みより約20%程度下振れて進捗をいたしました。

第4四半期は現段階で確定した売上が積み上がっており、現段階で第3四半期の累計売上と確定済の受注残の合計で、下記に開示いたします連結業績予想の売上高の約98%にあたる順調な進捗を示しております。一方で、第4四半期の売上高が、第3四半期の売上の下振れ分をカバーできない見込であることから、2025年9月期のカスタムAIソリューション事業単体の期初見込から下振れて着地することを見込んでおります。また、システム開発事業においては、各プロジェクトが顧客への検収が完了したタイミングで収益認識をする形で収益計上を行っております。このため、7月から9月に検収を見込むプロジェクトの受注が少ないことから、第4四半期の収益貢献は限定的であると見込んでおります。

売上総利益、営業利益の見込は、各事業の売上原価、販売管理費を反映しております。カスタムAIソリューション事業においては、営業利益は期初の事業単体の見込を10%程度上回る形での着地を見込んでおります。一方で、システム開発事業は、7月から9月の売上高の貢献が限定的であり、人件費等のコストが先行することを想定してお

ります。加えて、株式会社CAGLAのM&Aに伴う取得関連費用として37百万円を反映しております。

経常利益の見込は、各事業の営業外収益、営業外費用を反映しております。期初のカスタムAIソリューション事業の単体見込からの下振れの要因は、上記により営業利益が縮減したこと及び、営業外費用として持分法適用関連会社であるX-AI.Labo株式会社に係る持分法による投資損失を計上しているためです。

親会社株主に帰属する当期純利益の見込は、各事業の法人税等を反映しております。期初のカスタムAIソリューション事業の単体見込からの下振れの要因は、上記利益の縮減によるものです。

以上を踏まえ、当社グループの2025年9月期の業績予想につきましては、以下を見込んでおります。

	売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
2025年9月期予想 (2025年8月13日時点)	百万円 1,934	百万円 1,332	百万円 211	百万円 197	百万円 114	円 銭 7.22

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2025年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,777,057
売掛金及び契約資産	327,308
仕掛品	3,004
その他	23,116
流動資産合計	2,130,487
固定資産	
有形固定資産	46,284
無形固定資産	
のれん	61,380
その他	10,770
無形固定資産合計	72,151
投資その他の資産	
投資有価証券	384,912
その他	40,751
投資その他の資産合計	425,664
固定資産合計	544,100
資産合計	2,674,587
負債の部	
流動負債	
買掛金	18,877
1年内返済予定の長期借入金	1,836
未払法人税等	52,544
賞与引当金	36,619
その他	95,614
流動負債合計	205,492
固定負債	
その他	942
固定負債合計	942
負債合計	206,434
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,012,470
資本剰余金	1,002,470
利益剰余金	452,940
自己株式	△45
株主資本合計	2,467,836
新株予約権	316
純資産合計	2,468,153
負債純資産合計	2,674,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,376,943
売上原価	433,231
売上総利益	943,712
販売費及び一般管理費	811,300
営業利益	132,412
営業外収益	
受取利息	1,174
その他	530
営業外収益合計	1,704
営業外費用	
支払利息	10
持分法による投資損失	5,087
その他	44
営業外費用合計	5,141
経常利益	128,975
税金等調整前四半期純利益	128,975
法人税、住民税及び事業税	66,780
法人税等調整額	△8,235
法人税等合計	58,545
四半期純利益	70,429
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,429

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	70,429
四半期包括利益	70,429
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	70,429

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間に、株式会社CAGLAの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

〔「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用〕

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	19,722千円
のれんの償却額	1,980千円
顧客関連資産の償却額	372千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	カスタムAIソリューション事業	システム開発事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,370,096	6,847	1,376,943	—	1,376,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,370,096	6,847	1,376,943	—	1,376,943
セグメント利益又は損失(△)	183,993	△51,581	132,412	—	132,412

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「カスタムAIソリューション事業」のみの単一セグメントでありました

が、株式会社CAGLAの株式を取得したため、当該事業を「システム開発事業」として定義し、報告セグメントを追加しております。これにより、当第3四半期連結累計期間より、単一セグメントから「カスタムAIソリューション事業」と「システム開発事業」の2区分により開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社CAGLAの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、「システム開発事業」において、のれんを61,380千円計上しております。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社 CAGLA
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業向けデザイン及びシステムの企画、開発（社内、請負） ・ PC、スマートフォン、タブレット向けアプリケーション開発（社内、請負） ・ AI 及び UI/UX の研究開発

② 企業結合を行った主な理由

対象会社は、企業向けデザイン及びシステムの企画・開発、PC・スマートフォン・タブレット向けアプリケーション開発、AI 及び UI/UX の研究開発、デザイン・映像制作など、多岐にわたる事業を展開している企業です。特に、グラフデータベース(※)の開発に強みを持ち、自動車産業をはじめとする顧客に対し、データ管理システムの構築も行っております。

今般、グラフデータベース技術に強みを持つ 同社を当社グループに迎えることで、当社が展開するカスタムAIソリューション事業とのシナジーを見込んでおります。具体的には、同社が保有するグラフデータベース技術は、当社の注力する領域の一つである生成 AI/LLM（大規模言語モデル）を活用したプロジェクトとの親和性が高い技術と考えており、同社が持つ強みと、当社の生成 AI/LLM の産業実装に関する強みを融合し、新たなソリューションの開発やグラフ RAG 等を活用したプロジェクトの共同提案等を通じ、顧客への更なる付加価値提供を目指します。

また、同社は自動車産業をはじめとする製造業の顧客基盤を有しており、当社の注力産業分野の一つである「研究開発型産業」における AI 実装に強みを持つ当社との親和性が高いと考えております。同社の顧客に対してはAIを活用したコア業務の高度化・効率化を協働で提案し、当社の顧客に対してはグラフデータベース技術を活用したデータ管理システムの提案を行うこと等を通じて、相互の事業拡大を目指します。

※グラフデータベースとは、データをノード（点）とエッジ（線）として扱い、関係性を視覚的/直感的に扱うデータベースを指します。データ同士の繋がりを表現するグラフ構造に基づいてデータを格納するため、データ間の関係性をたどる操作を高速に処理することが可能となります。

③ 企業結合日

2025年4月1日（株式取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	153,000千円
取得原価		153,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 37,590千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

63,360千円

② 発生原因

今後事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却